

いわて復興インデックス報告書 第17回

(平成28年第1回)

はじめに	P 1
1. 全体概況	P 2
2. 項目別概況	P 3
3. 前回からの修正点	P19
4. データ出典一覧	P20

岩手県復興局

平成28年3月

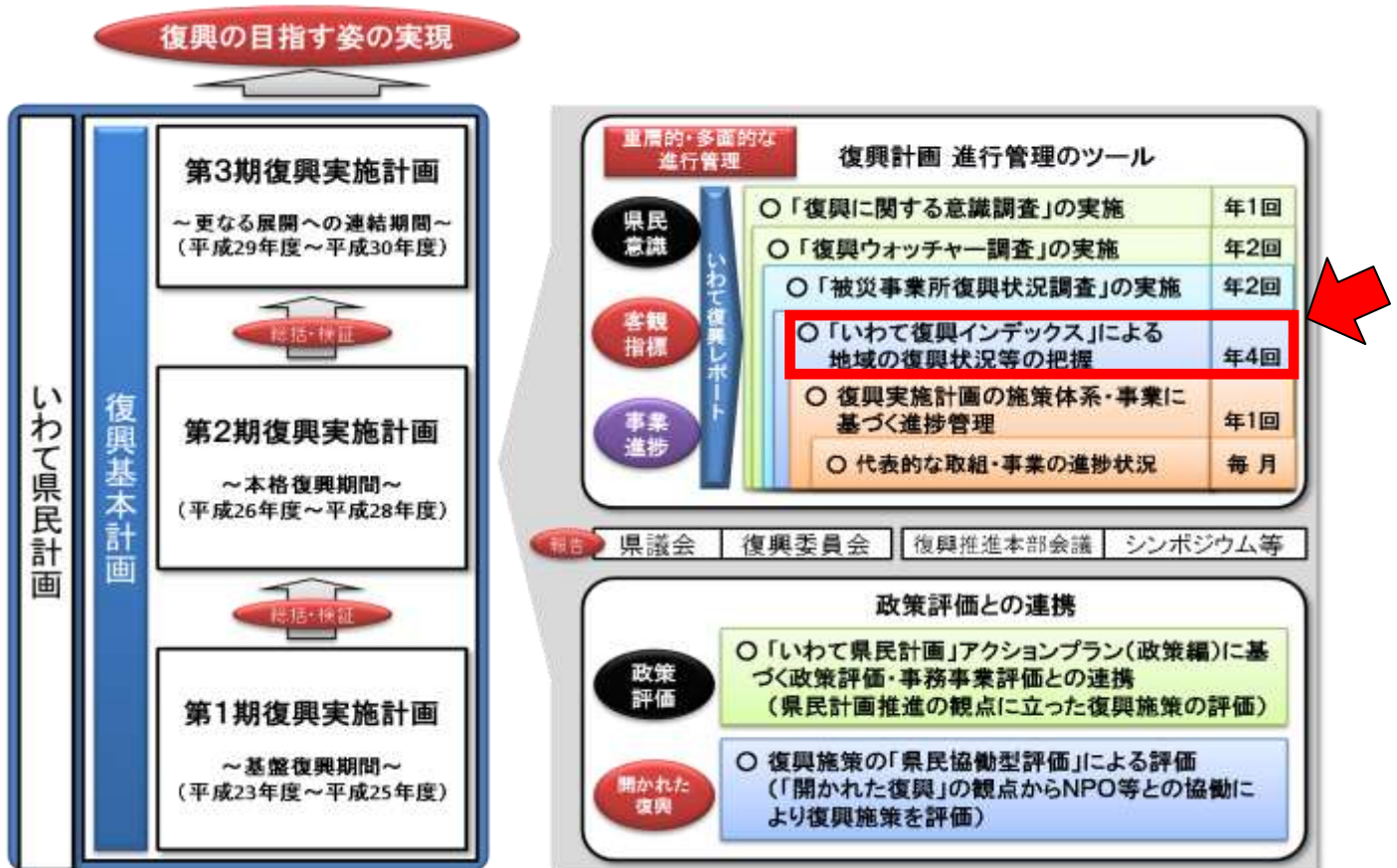
はじめに

○ 東日本大震災津波からの迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。

そこで、県の復興計画については、計画のマネジメントサイクルに基づき、各施策・事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」等を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組みにつなげていくこととしています（下図参照）。

○ いわて復興インデックスは、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたものです。

図 復興計画における「いわて復興インデックス」の位置づけ



1. 全体概況

下記データは、原則3ヶ月ごとに更新している（前回（第16回）は最新（第17回）の3ヶ月前のデータとなる）。

分類	項目		指標		データ						
			最新 (第17回)	前回 (第16回)	項目	最新 (第17回)	前回 (第16回)	差	単位	最新時点	範囲
安全	まちづくり	まちづくり(面整備)の進捗率	23%	20%	進捗率★	1,816	1,626	+190	区画	平成27年12月31日	沿岸
	防災	津波防災施設の整備率	36.3%	36.3%	整備率★	25.2	25.2	+0	km	平成27年3月31日	沿岸
	交通	交通事故件数 [-]	+6.0%	+8.0%	前年 同期間比	89	95	-6	件	平成27年 10月～12月	沿岸
		復興道路の供用率	38%	34%	供用率★	136	123	+13	km	平成28年1月31日	全県
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡) [-]	±0.00	±0.00	前回差	0.04	0.04	+0.00	μSv/h	平成28年1月7日	—
		地表付近の放射線量(一関) [-]	+0.01	-0.01	前回差	0.07	0.06	+0.01	μSv/h	平成28年1月5日	—
暮らし	人口	人口総数	-8.1%	-7.9%	平成23年 3月比	250,704	251,325	-621	人	平成28年1月1日	沿岸
		人口の社会増減(累計)	-19	-182	前回差	-11,355	-11,336	-19	人	平成23年3月 ～平成27年12月	沿岸
	生活	新設住宅着工戸数	-37.9%	-3.5%	前年 同期間比	785	829	-44	戸	平成27年 10月～12月	沿岸
		災害公営住宅の進捗率	48%	38%	進捗率★	2,748	2,216	+532	戸	平成27年12月31日	全県
		応急仮設住宅入居戸数 [-]	-40.9%	-35.4%	平成24年 1月比	7,813	8,547	-734	戸	平成28年1月31日	沿岸
		生活保護世帯数 [-]	-18.7%	-18.1%	平成23年 3月比	2,159	2,175	-16	世帯	平成27年12月31日	沿岸
	雇用	有効求人倍率(原数値)	+0.13	+0.13	前回差	1.46	1.33	+0.13	—	平成27年12月	沿岸
	保健 医療 福祉	介護施設等定員数	118.0%	118.0%	平成23年 3月比★	4,447	4,447	+0	人	平成28年1月1日	沿岸
		医療提供施設数 【医療機関】	90.4%	90.8%	平成23年 3月比★	217	218	-1	施設	平成28年1月31日	沿岸
		医療提供施設数 【薬局】	92.0%	91.0%	平成23年 3月比★	92	91	+1	施設	平成28年1月31日	沿岸
	教育	学校施設復旧率 【県立学校】	100.0%	100.0%	復旧率★	19	19	+0	校	平成28年1月31日	沿岸
		学校施設復旧率 【市町村立学校】	73.1%	73.1%	復旧率★	49	49	+0	校	平成28年1月31日	沿岸
	地域 活動	NPO法人数	+114.5%	+112.7%	平成23年 3月比	118	117	+1	団体	平成27年12月31日	沿岸
		ボランティア活動人数	-33.8%	-36.7%	前年 同期間比	4,438	6,135	-1,697	人	平成27年 10月～12月	沿岸
	なりわい (産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計) [-]	-42.9%	-60.0%	前年 同期間比	4	2	—	事業所	平成27年 10月～12月
雇用		有効求職者数	-1.7%	-6.0%	前年 同月比	3,921	4,376	-455	人	平成27年12月	沿岸
水産業		補助事業による 新規登録漁船数(累計)	96.8%	96.8%	整備率★	6,479	6,478	+1	隻	平成23年4月 ～平成28年1月	沿岸
		養殖施設整備台数(累計)	99.7%	99.4%	整備率★	17,420	17,383	+37	台	平成23年4月 ～平成27年12月	沿岸
		産地魚市場水揚量(年度累計)	59.7%	67.0%	3年平均 比★	89,156	44,406	—	トン	平成27年 4月～12月	沿岸
		養殖生産量(年度累計)	62.0%	66.7%	3年平均 比★	27,426	24,554	—	トン	平成27年 4月～12月	沿岸
農業		農地復旧率	92.2%	92.2%	復旧率★	471	471	+0	ha	平成28年1月31日	沿岸
商工業		大型小売店販売額	-8.4%	-4.7%	前年 同月比	11,221	12,154	-933	百万円	平成27年11月	全県
		鉱工業生産指数(原指数)	-3.9%	+5.2%	前年 同月比	87.8	89.1	—	—	平成27年11月	全県
		公共工事請負金額(年度累計)	-5.5%	+2.7%	前年 同期間比	420,260	329,004	—	百万円	平成27年 4月～12月	全県
観光		主要観光地入込客数	-1.0%	-1.8%	前年 同期間比	1,042,666	1,509,980	-467,314	人回	平成27年 10月～12月	全県

注1：指標の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）。

注2：指標値で「+」「-」記号が付いている%は増減率を示す。

また、「+」記号がない正の%は構成比（進捗率・整備率等、指標項目に★が付いているもの）を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で遠野市、住田町を含む場合がある。

注4：「企業倒産件数」「産地魚市場水揚量」「養殖生産量」「公共工事請負金額」は年度累計値を使用しており、対象期間が前回は12ヶ月間（平成27年4月～平成27年9月）、最新は3ヶ月間（平成27年4月～平成27年12月）となるため、差には「-」を表示した。

2. 項目別概況

* [-] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 安全

【まちづくり】

① まちづくり（面整備）の進捗率（沿岸）〔平成27年12月31日： **23%**（進捗率）〕

	—	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成25年 12月末	平成26年 3月末	6月末	9月末	12月末	平成27年 3月末	6月末	9月末	12月末
指標	1%	3%	4%	5%	7%	13%	16%	20%	23%
データ	96	251	328	389	541	1,012	1,285	1,626	1,816

指標：進捗率、データ：完成区画数（累計・区画）

平成27年12月31日現在のまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は1,816区画であり、宅地供給予定区画数8,012区画に対する進捗率は23%となっている。

【防災】

② 津波防災施設の整備率（沿岸）〔平成27年3月31日： **36.3%**（整備率）〕

	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	
	平成25年 3月末	平成26年 3月末				平成27年 3月末				
指標	26.1%	27.4%				36.3%				
データ	18.1	19.0				25.2				

指標：整備率、データ：整備済総延長（累計・km）

平成27年3月31日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は25.2kmであり、要整備区間総延長69.4kmに対する整備率は36.3%となっている。

【交通】

③ 交通事故件数（沿岸）[-]〔平成27年10月～12月： **+6.0%**（前年同期間比）〕

	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成25年 12月	平成26年 3月	6月	9月	12月	平成27年 3月	6月	9月	12月
指標	-14.9%	-23.1%	-24.2%	-12.0%	-18.4%	-20.4%	+11.1%	+8.0%	+6.0%
データ	103	93	72	88	84	74	80	95	89

指標：前年同期間比、データ：交通事故件数（四半期・件）

平成27年第4四半期（平成27年10月～12月）における沿岸部の交通事故件数は89件であり、前年同期間比で6.0%増となった。

④ 復興道路の供用率（全県）〔平成 28 年 1 月 31 日： **38%**（供用率）〕

	—	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成26年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成27年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末
指標	32%	34%	34%	34%	34%	34%	34%	34%	38%
データ	114	123	123	123	123	123	123	123	136

指標：供用率、データ：復興道路の供用延長（累計・km）

平成 28 年 1 月 31 日現在の復興道路整備事業における供用延長は 136km であり、事業化延長 359km に対する供用率は 38%となっている。

※復興道路＝三陸沿岸地域の縦貫軸と、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等として、以下の路線を位置付けている。

- ・三陸沿岸道路（三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道）
- ・東北横断自動車道釜石秋田線
- ・宮古盛岡横断道路（国道 106 号）

【放射能】

⑤ 地表付近の放射線量（盛岡）〔-〕〔平成 28 年 1 月 7 日： **+0.00 μ Sv/h**（前回差）〕

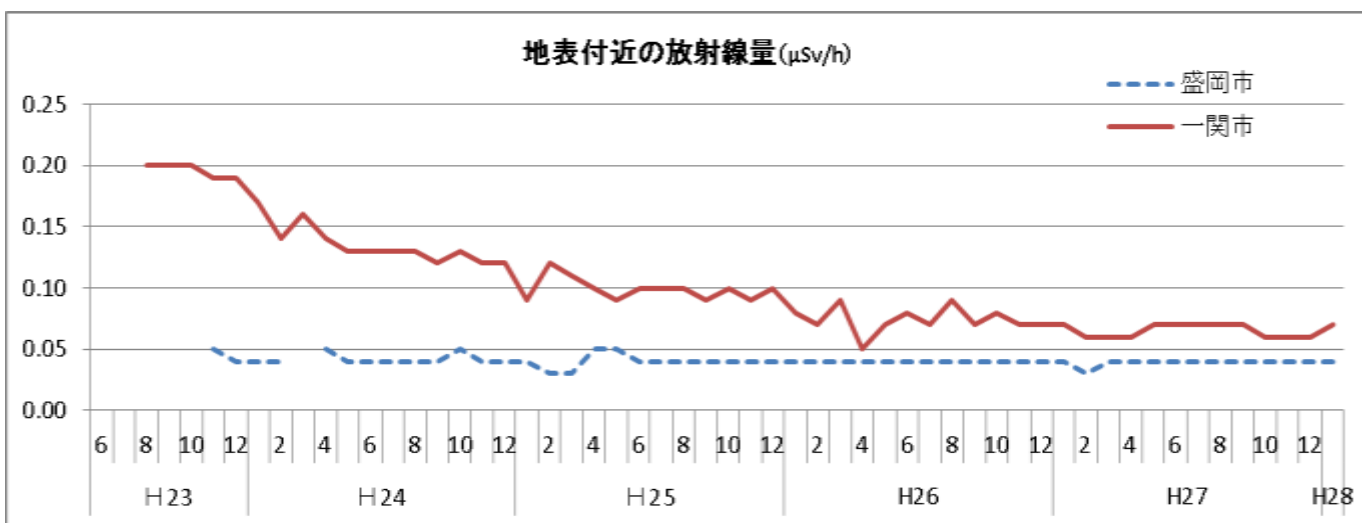
地表付近の放射線量（一関）〔-〕〔平成 28 年 1 月 5 日： **+0.01 μ Sv/h**（前回差）〕

		第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
		平成26年 1月	4月	7月	10月	平成27年 1月	4月	7月	10月	平成28年 1月
盛岡	指標	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00
	データ	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
一関	指標	-0.02	-0.03	+0.02	+0.01	-0.01	-0.01	+0.01	-0.01	+0.01
	データ	0.08	0.05	0.07	0.08	0.07	0.06	0.07	0.06	0.07

指標：前回差（ μ Sv/h）、データ：放射線量（ μ Sv/h）

盛岡（盛岡市役所、地上 50cm）における放射線量は、直近 2 年間は概ね 0.04 μ Sv/h（マイクロシーベルト／時間）で推移しており、前回と同じ 0.04 μ Sv/h であった。

一関（一関市役所、地上 50cm）における放射線量は、前回から 0.01 μ Sv/h 増の 0.07 μ Sv/h であった。



(2) 暮らし

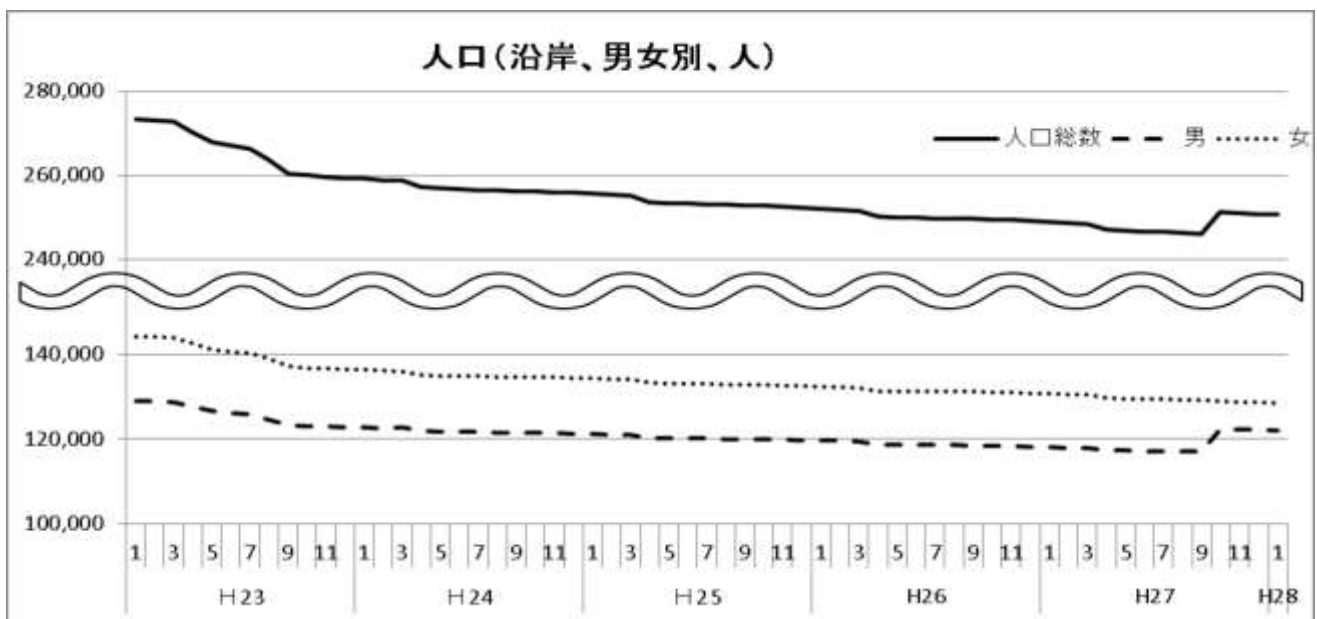
【人口】

① 人口総数（沿岸）〔平成28年1月1日： **-8.1%**（平成23年3月比）〕

		第9回 平成26年 1月	第10回 4月	第11回 7月	第12回 10月	第13回 平成27年 1月	第14回 4月	第15回 7月	第16回 10月	第17回 平成28年 1月
総数	指標	-7.6%	-8.3%	-8.5%	-8.5%	-8.8%	-9.4%	-9.6%	-7.9%	-8.1%
	データ	252,208	250,227	249,829	249,633	248,991	247,208	246,621	251,325	250,704
男	指標	-7.1%	-7.9%	-8.0%	-8.1%	-8.3%	-8.9%	-9.1%	-5.1%	-5.2%
	データ	119,711	118,741	118,572	118,452	118,172	117,353	117,185	122,355	122,139
女	指標	-8.0%	-8.7%	-8.9%	-8.9%	-9.2%	-9.9%	-10.2%	-10.5%	-10.8%
	データ	132,497	131,486	131,257	131,181	130,819	129,855	129,436	128,970	128,565

指標：平成23年3月比、データ：人口総数（人）

平成28年1月1日現在の沿岸部の人口は250,704人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、22,233人（8.1%）の減少となった。男女別では、男性は6,735人（5.2%）の減少、女性は15,498人（10.8%）の減少となった。



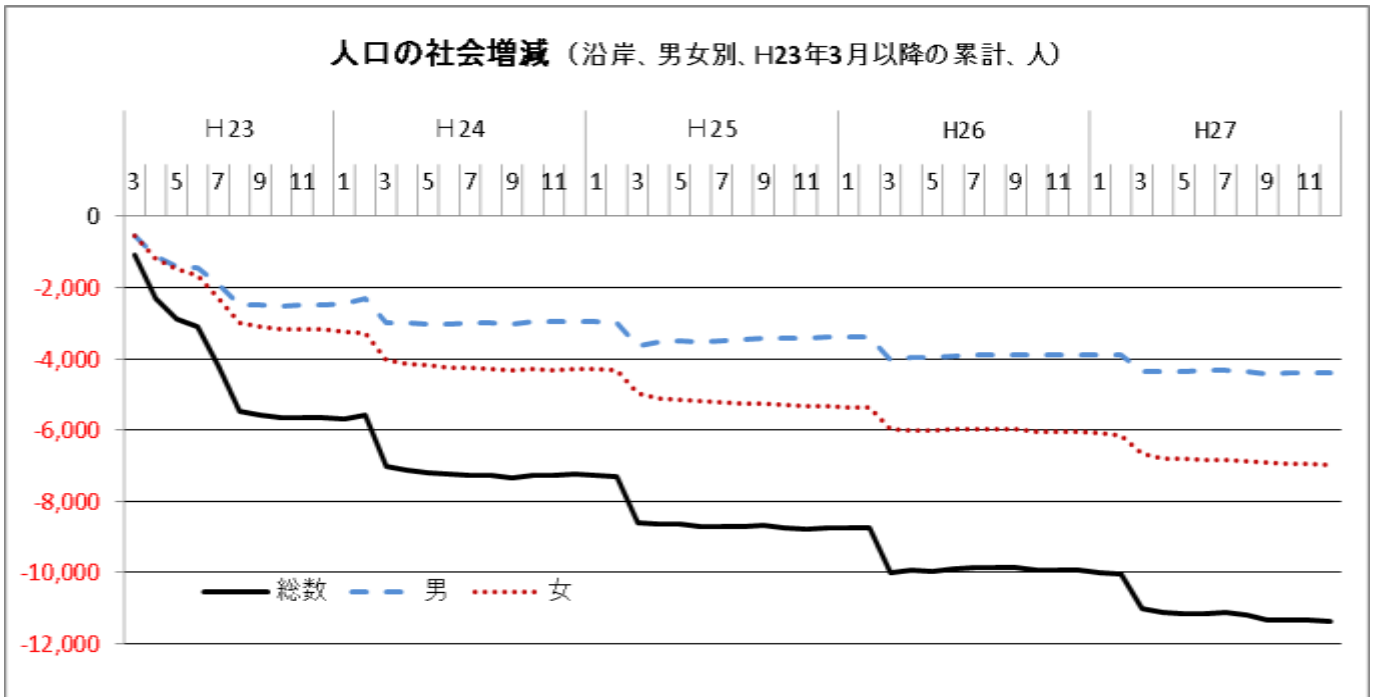
② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔平成23年3月～平成27年12月 **-19人**（前回差）〕

		第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
総数	指標	-40	-1,265	+90	+41	-78	-1,052	-162	-182	-19
	データ	-8,728	-9,993	-9,903	-9,862	-9,940	-10,992	-11,154	-11,336	-11,355
男	指標	+31	-627	+86	+54	-6	-456	+6	-79	+37
	データ	-3,393	-4,020	-3,934	-3,880	-3,886	-4,342	-4,336	-4,415	-4,378
女	指標	-71	-638	+4	-13	-72	-596	-168	-103	-56
	データ	-5,335	-5,973	-5,969	-5,982	-6,054	-6,650	-6,818	-6,921	-6,977

指標：前回差（人）、データ：平成23年3月以降の人口の社会増減（累計・人）

沿岸部の平成23年3月から平成27年12月までの人口の社会増減は11,355人（累計）の減少であり、平成27年10月～12月の直近3ヶ月間では19人の減少となった。男女別では、男性が4,378人（累計）の減少、女性が6,977人（累計）の減少となっている。

人口の社会増減（沿岸、男女別、H23年3月以降の累計、人）



（参考）市町村ごとの人口総数（沿岸、各月1日現在、人）

	平成23年3月			平成28年1月			震災以後の増減率(58ヶ月) 注1			震災前の増減率 注2			(参考) 震災以後 の社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	56,458	27,754	28,704	-4.7%	-1.3%	-7.7%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-1,666	-567	-1,099
大船渡市	40,579	19,373	21,206	37,938	18,520	19,418	-6.5%	-4.4%	-8.4%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-875	-289	-586
久慈市	36,789	17,342	19,447	35,615	17,026	18,589	-3.2%	-1.8%	-4.4%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-856	-372	-484
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	19,746	9,715	10,031	-15.0%	-10.1%	-19.2%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1,484	-578	-906
釜石市	39,399	18,459	20,940	36,710	18,059	18,651	-6.8%	-2.2%	-10.9%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1,383	-431	-952
大槌町	15,222	7,109	8,113	11,713	5,773	5,940	-23.1%	-18.8%	-26.8%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1,926	-799	-1,127
山田町	18,506	8,707	9,799	15,759	7,708	8,051	-14.8%	-11.5%	-17.8%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1,475	-596	-879
岩泉町	10,708	5,155	5,553	9,812	4,774	5,038	-8.4%	-7.4%	-9.3%	-2.1%	-2.1%	-2.0%	-386	-166	-220
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,448	1,714	1,734	-10.2%	-8.2%	-12.0%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-153	-54	-99
普代村	3,065	1,497	1,568	2,788	1,378	1,410	-9.0%	-7.9%	-10.1%	-1.6%	-1.8%	-1.5%	-76	-57	-19
野田村	4,606	2,186	2,420	4,113	1,950	2,163	-10.7%	-10.8%	-10.6%	-1.4%	-1.6%	-1.2%	-240	-105	-135
洋野町	17,775	8,255	9,520	16,604	7,768	8,836	-6.6%	-5.9%	-7.2%	-1.6%	-1.9%	-1.4%	-835	-364	-471
沿岸部	272,937	128,874	144,063	250,704	122,139	128,565	-8.1%	-5.2%	-10.8%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-11,355	-4,378	-6,977
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	1,027,140	492,595	534,545	-2.5%	-2.3%	-2.7%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-4,148	-1,375	-2,773
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,277,844	614,734	663,110	-3.7%	-2.9%	-4.4%	-0.8%	-0.9%	-0.7%	-15,503	-5,753	-9,750

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成28年1月まで（震災以降の58ヶ月）の増減率

注2. 震災前の増減率=平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）及び平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 人口は、各月1日現在のもの

・本資料のうち、人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を元に作成しており、「毎月人口推計」は直近の国勢調査の常住人口（10月1日現在）を基準に、各月の出生、死亡、転入、転出等の数を加減して推計されている。

・第16回の沿岸人口総数は平成27年国勢調査（速報）の数値であり、第17回の沿岸人口総数は、平成27年国勢調査（速報）を基準に推計された値である。今後国が公表する国勢調査（確報）を基準に再推計される毎月人口推計のデータとは異なる場合がある。

【生活】

③ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔平成27年10月～12月： **-37.9%**（前年同期間比）〕

	第9回 平成25年 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末	第14回 平成27年 3月末	第15回 6月末	第16回 9月末	第17回 12月末
指標	+58.2%	+18.6%	+23.0%	-20.2%	-13.6%	+3.6%	-0.6%	-3.5%	-37.9%
データ	1,463	741	909	859	1,264	768	904	829	785

指標：前年同期間比、データ：新設住宅着工戸数（四半期・戸）

平成27年第4四半期（平成27年10月～12月）における沿岸部の新設住宅着工戸数は785戸であり、前年同期間比で37.9%減となった。



④ 災害公営住宅の進捗率（全県）〔平成27年12月31日： **48%**（進捗率）〕

	-	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末	第14回 平成27年 3月末	第15回 6月末	第16回 9月末	第17回 12月末
指標	6%	10%	13%	16%	18%	26%	31%	38%	48%
データ	323	574	723	899	1,016	1,525	1,789	2,216	2,748

指標：進捗率、データ：災害公営住宅完成戸数（累計・戸数）

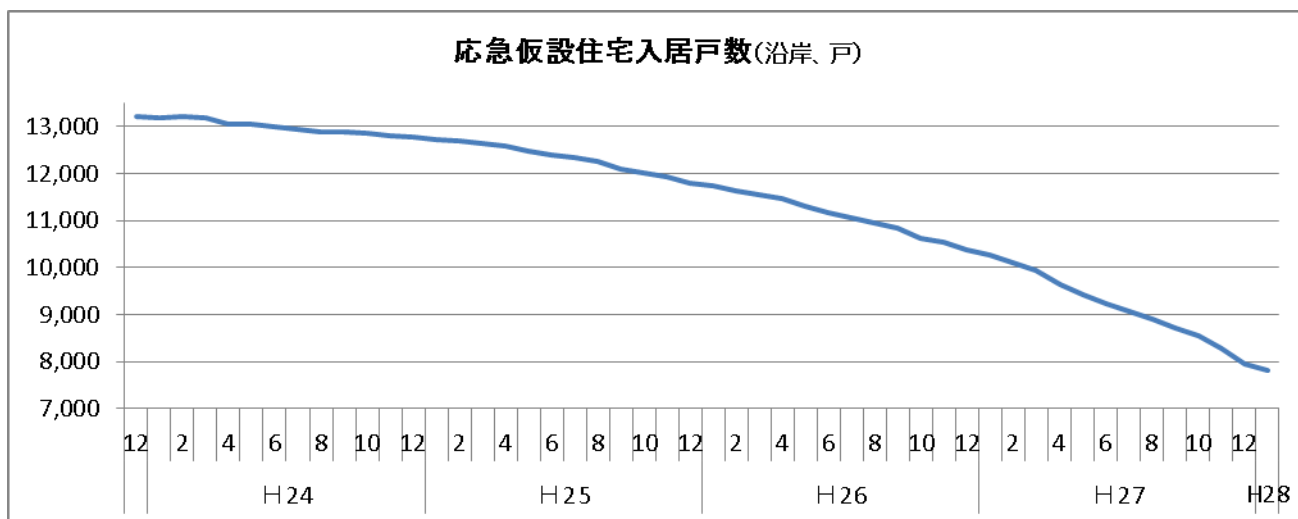
平成27年12月31日現在の災害公営住宅整備事業における完成戸数は2,748戸（県整備1,411戸、市町村整備1,337戸）となっており、建設予定戸数5,771戸（県整備2,784戸、市町村整備2,987戸）に対する進捗率は48%（県整備51%、市町村整備45%）となっている。

⑤ 応急仮設住宅入居戸数（沿岸）[-]〔平成 28 年 1 月 31 日： **-40.9%**（平成 24 年 1 月比）〕

	第 9 回 平成26年 1 月末	第10回 4 月末	第11回 7 月末	第12回 10月末	第13回 平成27年 1 月末	第14回 4 月末	第15回 7 月末	第16回 10月末	第17回 平成28年 1 月末
指 標	-11.2%	-13.3%	-16.4%	-19.6%	-22.4%	-27.1%	-31.3%	-35.4%	-40.9%
データ	11,742	11,464	11,054	10,637	10,269	9,648	9,082	8,547	7,813

指標：平成24年1月比、データ：応急仮設住宅入居戸数（戸）

平成 28 年 1 月 31 日現在の沿岸部（遠野市、住田町を含む）の応急仮設住宅入居戸数は 7,813 戸であり、ピーク時（平成 24 年 1 月、13,228 戸）対比で 40.9%減となった。

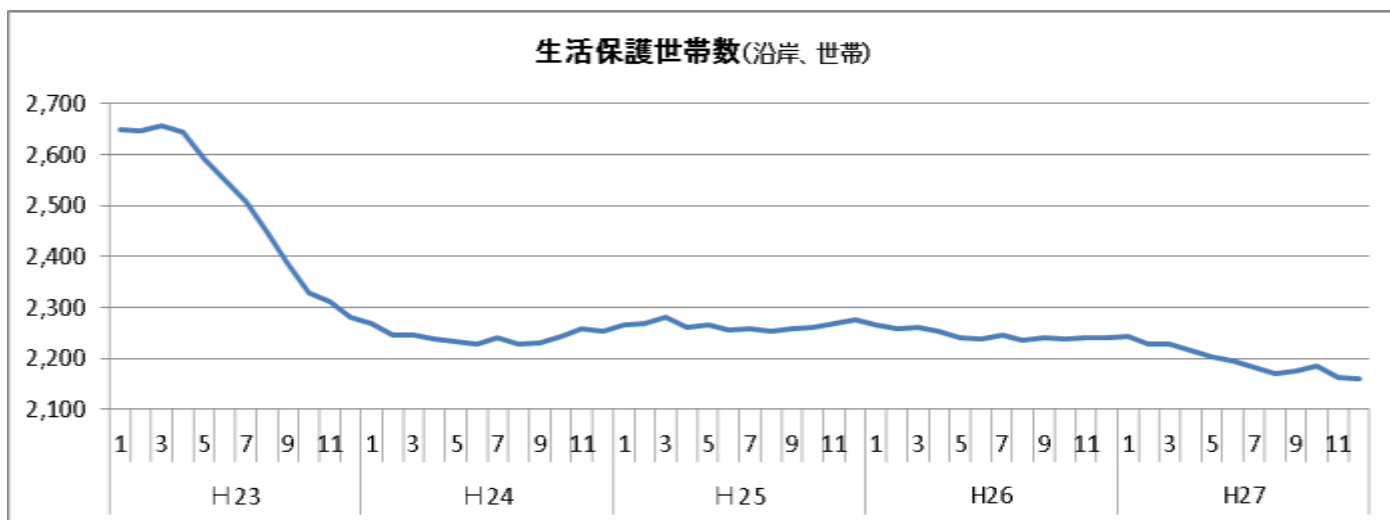


⑥ 生活保護世帯数（沿岸）[-]〔平成 27 年 12 月 31 日： **-18.7%**（平成 23 年 3 月比）〕

	第 9 回 平成25年 12 月末	第10回 平成26年 3 月末	第11回 6 月末	第12回 9 月末	第13回 12 月末	第14回 平成27年 3 月末	第15回 6 月末	第16回 9 月末	第17回 12 月末
指 標	-14.4%	-14.9%	-15.8%	-15.7%	-15.7%	-16.1%	-17.4%	-18.1%	-18.7%
データ	2,275	2,260	2,237	2,241	2,240	2,228	2,196	2,175	2,159

指標：平成23年3月比、データ：生活保護世帯数（世帯）

平成 27 年 12 月 31 日現在の沿岸部の生活保護世帯数は 2,159 世帯であり、震災直後（平成 23 年 3 月）と比較すると 18.7%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成 23 年 4 月以降 11 ヶ月連続で減少し、平成 24 年 3 月以降はほぼ横ばいで推移してきたが、平成 27 年 4 月以降は微減で推移している。



【雇 用】

⑦ 有効求人倍率（原数値）（沿岸）〔平成27年12月：+0.13（前回差）〕

	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指 標	+0.01	-0.32	-0.01	+0.14	+0.12	-0.39	+0.12	+0.13	+0.13
デ ー タ	1.54	1.22	1.21	1.35	1.47	1.08	1.20	1.33	1.46

指標：前回差、データ：有効求人倍率・原数値

平成27年12月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前回（平成27年9月）に比較して0.13ポイント増の1.46となっており、平成24年7月以降42カ月連続で1倍台を維持している。



（参考） 沿岸部の安定所別の有効求人倍率（原数値）

安定所別	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
釜石	1.51	1.16	1.22	1.23	1.33	0.99	1.08	1.24	1.49
宮古	1.50	1.21	1.14	1.34	1.53	1.12	1.33	1.40	1.50
大船渡	1.91	1.55	1.75	2.03	2.14	1.34	1.55	1.77	1.95
久慈	1.21	0.96	0.74	0.81	0.84	0.81	0.82	0.90	0.93
沿岸計	1.54	1.22	1.21	1.35	1.47	1.08	1.20	1.33	1.46
内陸計	1.10	1.01	0.95	1.08	1.17	1.15	1.12	1.28	1.26
県計	1.18	1.06	1.00	1.13	1.23	1.13	1.14	1.29	1.30

(参考2) 新規求人に占める正社員の割合

(%)

安定所別	平成23年 3月	6月	12月	平成24年 6月	12月	平成25年 6月	12月	平成26年 6月	12月	平成27年 6月	12月
釜石	27.8	22.7	17.9	35.9	40.3	39.9	42.7	37.2	44.1	48.0	47.6
宮古	27.4	18.2	25.9	28.5	38.1	35.8	42.5	40.6	40.2	41.1	43.5
大船渡	15.7	37.1	35.2	35.7	48.6	40.6	47.3	40.8	42.2	39.6	39.3
久慈	13.5	15.5	26.9	28.0	31.3	27.7	34.2	33.3	39.8	34.2	54.9
県全域	25.3	29.6	31.1	31.4	38.3	32.9	35.4	36.2	36.8	35.8	38.4

(参考3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

(%)

安定所別	平成23年3月 卒業	平成24年3月 卒業	平成25年3月 卒業	平成26年3月 卒業	平成27年3月 卒業
釜石	56.7	55.6	69.2	69.6	67.3
宮古	52.9	42.4	52.4	69.8	64.6
大船渡	56.2	50.3	62.7	61.1	69.5
久慈	32.7	40.1	44.5	41.6	46.3
沿岸	49.0	46.2	56.3	60.0	60.9
内陸	61.4	62.1	66.0	65.9	64.3
県全域	57.8	57.8	63.3	64.4	63.4

【保健医療福祉】

⑧ 介護施設等定員数（沿岸）〔平成 28 年 1 月 1 日： **118.0%**（平成 23 年 3 月比）〕

	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成26年 1月	4月	7月	10月	平成27年 1月	4月	7月	10月	平成28年 1月
指 標	107.8%	108.6%	111.9%	112.6%	114.2%	115.8%	117.5%	118.0%	118.0%
デ-ータ	4,063	4,092	4,217	4,245	4,305	4,365	4,427	4,447	4,447

指標：平成23年3月比、データ：介護施設等定員数（人）

平成 28 年 1 月 1 日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は 4,447 人であり、震災前（平成 23 年 3 月）と比較すると 118.0%となっている。

⑨ 医療提供施設数（沿岸）〔平成 28 年 1 月 31 日：医療機関 **90.4%**、薬局 **92.0%**（平成 23 年 3 月比）〕

		第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
		平成26年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成27年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末
医療機関	指 標	90.0%	90.4%	90.0%	89.6%	89.6%	90.4%	90.4%	90.8%	90.4%
	デ-ータ	216	217	216	215	215	217	217	218	217
薬 局	指 標	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%	91.0%	90.0%	90.0%	91.0%	92.0%
	デ-ータ	91	92	93	94	91	90	90	91	92

指標：平成23年3月比、データ：医療提供施設数（施設）

平成 28 年 1 月 31 日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮設施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は 217 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の 240 箇所の 90.4%となっている。また、1 月 31 日現在の薬局（自薬局又は仮設施設で営業している薬局の合計）は 92 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の 100 箇所の 92.0%となっている。

【教 育】

⑩ 学校施設復旧率（沿岸）〔平成 28 年 1 月 31 日：県立学校 **100.0%**、市町村立学校 **73.1%**（復旧率）〕

		第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
		平成26年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成27年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末
県立学校	指 標	89.5%	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	デ-ータ	17	18	18	18	18	19	19	19	19
市町村立 学校	指 標	64.2%	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%
	デ-ータ	43	49	49	49	49	49	49	49	49

指標：復旧率、データ：復旧済施設数（累計・校）

平成 28 年 1 月 31 日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災 19 校中 19 校で完了、復旧率は 100.0%となっている。また、沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災 67 校中 49 校で完了、復旧率は 73.1%となっている。

【地域活動】

⑪ NPO法人数（沿岸）〔平成27年12月31日：+114.5%（平成23年3月比）〕

	第9回 平成25年 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末	第14回 平成27年 3月末	第15回 6月末	第16回 9月末	第17回 12月末
指標	+78.2%	+81.8%	+83.6%	+96.4%	+105.5%	+107.3%	+105.5%	+112.7%	+114.5%
データ	98	100	101	108	113	114	113	117	118

指標：平成23年3月比、データ：NPO法人数（団体）

平成27年12月31日現在の沿岸部のNPO法人数は118団体であった。NPO法人数は全般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月（55団体）と比較すると114.5%増となっている。



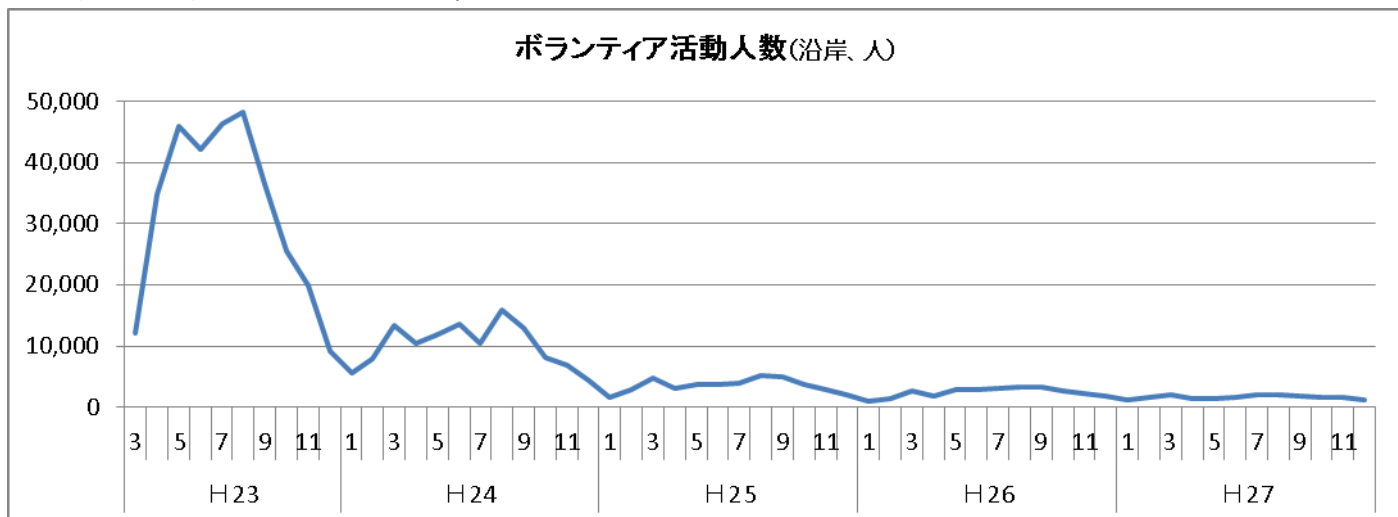
⑫ ボランティア活動人数（沿岸）〔平成27年10月～12月：-33.8%（前年同期間比）〕

	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指標	-54.8%	-42.9%	-25.2%	-31.8%	-23.5%	-7.5%	-39.0%	-36.7%	-33.8%
データ	8,754	5,284	7,766	9,687	6,701	4,888	4,741	6,135	4,438

指標：前年同期間比、データ：ボランティア活動人数（四半期・人）

平成27年第4四半期（平成27年10月～12月）のボランティア活動人数（岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数）は4,438人であり、前年同期間比で33.8%減となった。

※発災直後は、多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。



(3) なりわい (産 業)

【倒 産】

① 企業倒産件数 (年度累計) (沿岸) [-] [平成 27 年 4 月～平成 27 年 12 月 : **-42.9%** (前年同期間比)]

	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指 標	-33.3%	+0.0%	+200.0%	+150.0%	+250.0%	+80.0%	-66.7%	-60.0%	-42.9%
デ-ータ	2	5	3	5	7	9	1	2	4

指標：前年同期間比、デ-ータ：企業倒産件数 (年度累計・事業所)

平成 27 年 4 月から平成 27 年 12 月までの企業倒産件数は 4 件で、前年同期間比で 3 件減となった。

【雇 用】

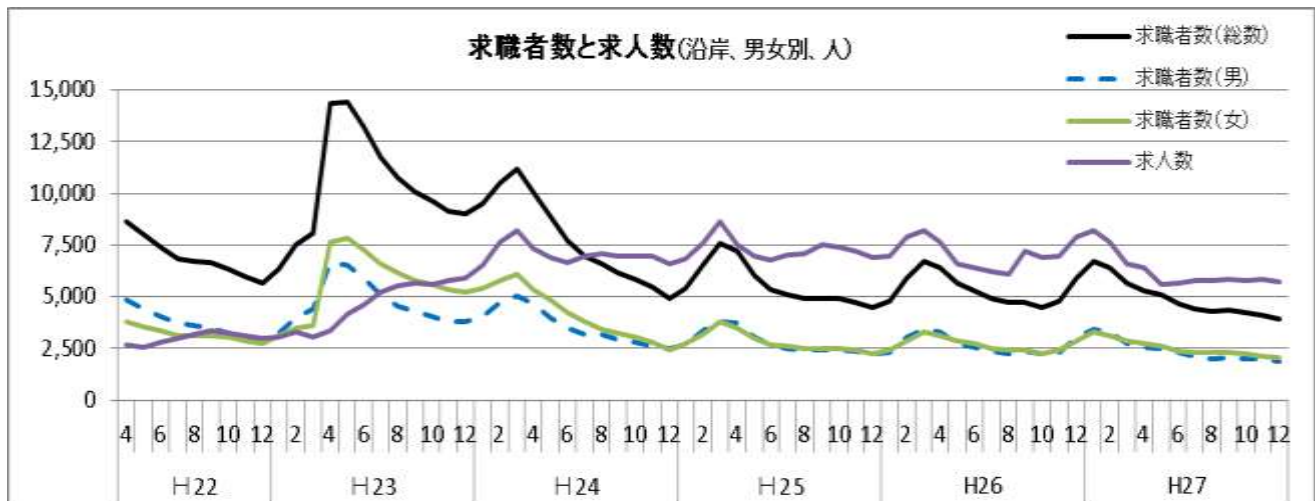
② 有効求職者数 (沿岸) [-] [平成 27 年 12 月 : **-1.7%** (前年同月比)]

		第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
総数	指 標	-8.8%	-11.9%	-0.9%	-5.0%	-11.3%	-4.0%	-11.6%	-6.0%	-1.7%
	デ-ータ	4,495	6,689	5,302	4,655	3,989	6,423	4,686	4,376	3,921
男	指 標	-8.7%	-10.1%	-3.2%	-7.3%	-12.7%	-6.3%	-10.9%	-7.9%	-5.3%
	デ-ータ	2,256	3,405	2,576	2,246	1,969	3,190	2,295	2,069	1,865
女	指 標	-8.8%	-13.6%	+1.3%	-2.8%	-9.7%	-1.6%	-12.3%	-4.3%	+1.8%
	デ-ータ	2,237	3,283	2,724	2,407	2,019	3,232	2,390	2,304	2,055

指標：前年同月比、デ-ータ：有効求職者数 (人)

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

平成 27 年 12 月の有効求職者数は 3,921 人で、前年同月比で 1.7%の減少となった。男女別では、男性は 1,865 人で前年同月比で 5.3%の減少、女性は 2,055 人で 1.8%の増加となった。有効求職者数は震災直後の平成 23 年 5 月以降、全体として見れば減少傾向が続いており、指標 (前年同月比) については平成 24 年 4 月以降 45 ヶ月連続でマイナスとなっている。



【水産業】

③ 補助事業による新規登録漁船数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成28年1月： **96.8%**（整備率）〕

	第9回 平成26年 1月	第10回 4月	第11回 7月	第12回 10月	第13回 平成27年 1月	第14回 4月	第15回 7月	第16回 10月	第17回 平成28年 1月
指標	91.9%	94.6%	96.1%	96.3%	96.5%	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%
データ	6,250	6,332	6,434	6,444	6,459	6,478	6,478	6,478	6,479

指標：整備率、データ：補助事業による新規登録漁船数（累計・隻）

平成23年4月から平成28年1月までの県の補助事業による新規登録漁船数(累計)は6,479隻であり、平成27年度までの補助事業による整備目標数(6,693隻)に対する整備率は96.8%となっている。

*第9回までの指標は、平成25年度までの整備目標数(6,800隻)に対する整備率としている。

④ 養殖施設整備台数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成27年12月： **99.7%**（整備率）〕

	第9回 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末	第14回 平成27年 3月末	第15回 6月末	第16回 9月末	第17回 12月末
指標	86.2%	87.1%	99.1%	99.1%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.7%
データ	17,139	17,329	17,329	17,329	17,377	17,377	17,377	17,383	17,420

指標：整備率、データ：養殖施設整備台数（累計・台）

平成23年4月から平成27年12月までの養殖施設整備台数(累計)は17,420台であり、平成27年度までの整備計画数(17,480台)に対する整備率は99.7%となっている。

*第10回までの指標は、平成25年度までの整備目標数(19,885台)に対する整備率としている。

⑤ 産地魚市場水揚量（年度累計）（沿岸）〔平成27年4月～平成27年12月： **59.7%**（3年平均比）〕

	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指標	62.7%	63.9%	71.0%	70.1%	77.1%	81.6%	95.9%	67.0%	59.7%
データ	93,728	108,320	14,799	46,476	115,247 (100%)	138,381	19,980	44,406	89,156 (77.4%)

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：産地魚市場水揚量（年度累計・トン）

平成27年4月から平成27年12月までの産地魚市場水揚量(年度累計)は89,156トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値の59.7%となっており、前年同期間の水揚量の77.4%となっている。

⑥ 養殖生産量（年度累計）（沿岸）〔平成27年4月～平成27年12月： **62.0%**（3年平均比）〕

	— 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指標	59.3%	59.1%	66.2%	63.5%	60.7%	60.8%	70.2%	66.7%	62.0%
データ	26,230	28,170	15,652	23,367	26,869 (100%)	28,873	16,586	24,554	27,426 (102.0%)

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：養殖生産量（年度累計・トン）

平成27年4月から平成27年12月までの養殖生産量(年度累計)は27,426トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における養殖生産量の平均値の62.0%となっており、前年同期間の生産量の102.0%となっている。

【農業】

⑦ 農地復旧率（沿岸）〔平成28年1月31日：92.2%（復旧率）〕

	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成26年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成27年 1月末	4月末	7月末	10月末	平成28年 1月末
指標	81.4%	89.1%	93.8%	96.4%	98.0%	91.4%	92.2%	92.2%	92.2%
データ	253	401	422	434	441	467	471	471	471

指標：復旧率、データ：復旧済農地面積（累計・ha）

平成28年1月31日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は471haであり、平成28年度までの復旧対象農地面積（累計511ha）に対する復旧率は92.2%となっている。

※第9回までの指標は、平成25年度までの復旧対象農地面積（311ha）に対する復旧率としている。

※第10回から第13回までの指標は、平成26年度までの復旧対象農地面積（450ha）に対する復旧率としている。

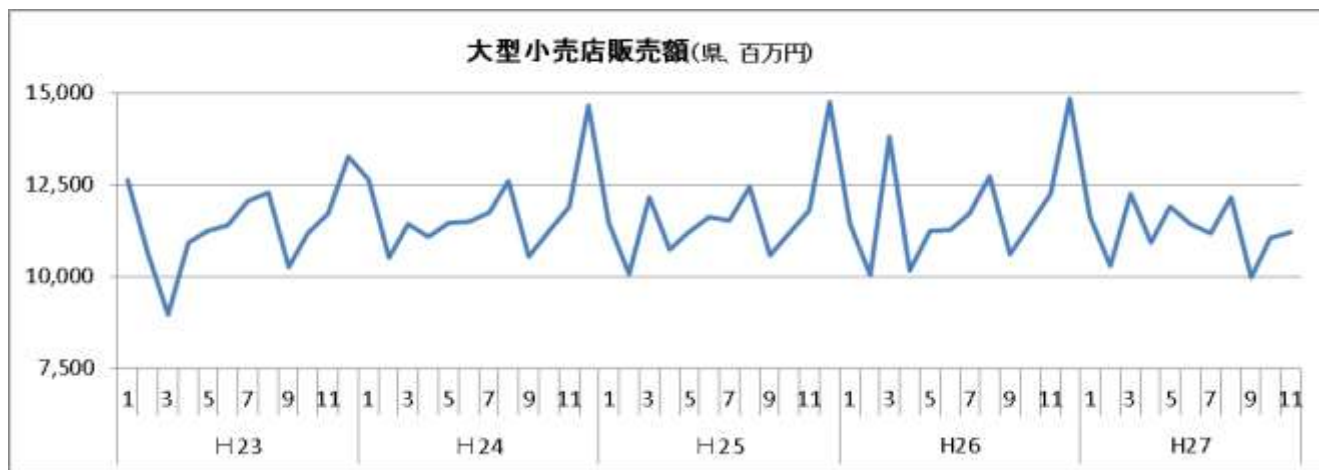
【商工業】

⑧ 大型小売店販売額（全県）〔平成27年11月：-8.4%（前年同月比）〕

	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成25年 11月	平成26年 2月	5月	8月	11月	平成27年 2月	5月	8月	11月
指標	-0.6%	-0.3%	+0.3%	+2.4%	+3.5%	+2.5%	+5.8%	-4.7%	-8.4%
データ	11,835	10,040	11,260	12,749	12,255	10,287	11,917	12,154	11,221

指標：前年同月比、データ：大型小売店販売額（百万円）

平成27年11月における県全体の大型小売店販売額は11,221百万円であり、前年同月比で8.4%減となった。



⑨ 鉱工業生産指数（全県）〔平成27年11月：-3.9%（前年同月比）〕

	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
	平成25年 11月	平成26年 2月	5月	8月	11月	平成27年 2月	5月	8月	11月
指標	+2.7%	+5.4%	-0.9%	-4.6%	-4.4%	-0.8%	-0.6%	+5.2%	-3.9%
データ	95.6	98.4	89.4	84.7	91.4	97.6	88.9	89.1	87.8

指標：前年同月比、データ：鉱工業生産指数（原指数）

平成27年11月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は前年同月比3.9%減の87.8となった。また、季節調整済指数は、89.1（前月比5.8%減）となっており、窯業・土石製品工業、輸送機械工業などが押し上げる形となっている。



⑩ **公共工事請負金額(年度累計)(全県)** [平成27年4月～平成27年12月: **-5.5%** (前年同期間比)]

	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指標	+38.5%	+41.9%	+36.5%	+18.7%	+16.0%	+6.4%	-4.8%	+2.7%	-5.5%
データ	383,311	493,620	210,070	320,209	444,564	525,212	199,949	329,004	420,260

指標：前年同期間比、データ：公共工事請負金額(年度累計、百万円)

平成27年4月から平成27年12月までに県内で発注された公共工事請負金額(年度累計)は、前年同期間比5.5%減の420,260百万円となった。

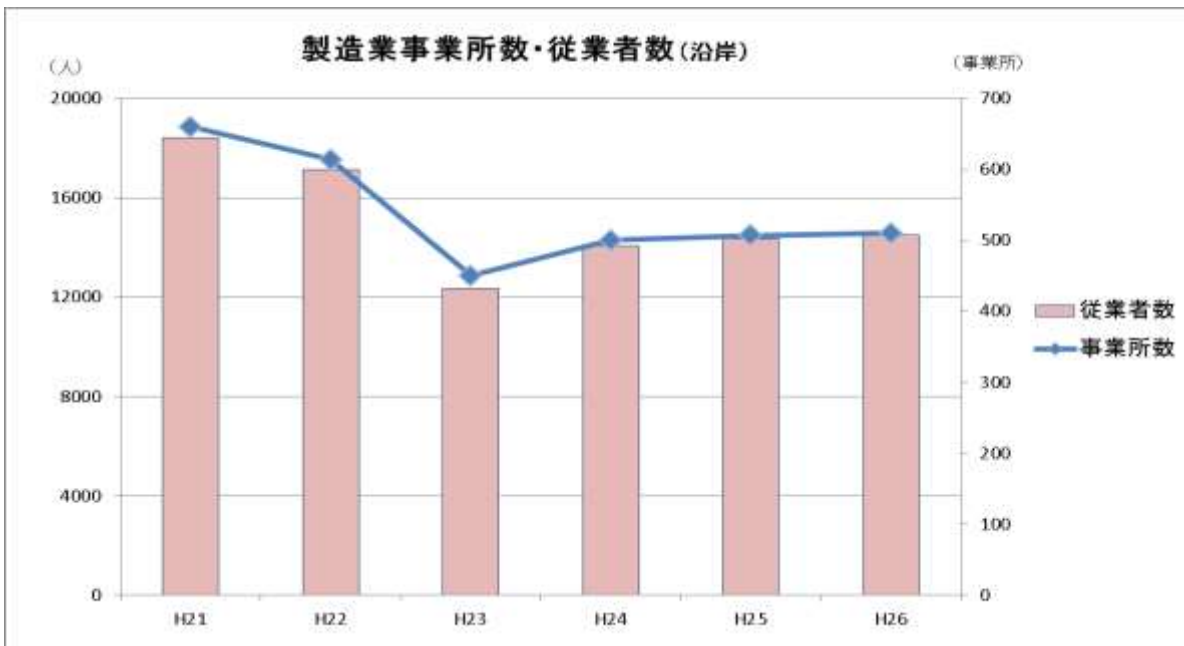
※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの



(参考1) 製造業事業所数・従業者数 (沿岸)

		—	—	—	—	第16回
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所数	指標	—	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%
	データ	614	450	500	507	510
従業者数	指標	—	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%
	データ	17,119	12,373	14,057	14,370	14,511

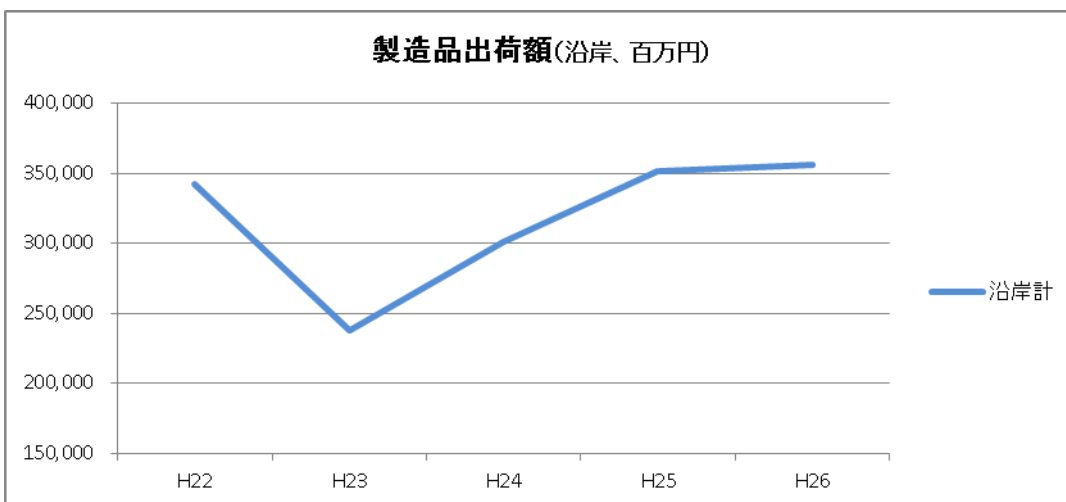
指標：平成22年比、データ：事業所数、従業者数 (人)



(参考2) 製造品出荷額 (年累計) (沿岸)

	—	—	—	—	第16回
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
指標	—	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%
データ	342,634	238,312	301,097	351,052	356,485

指標：平成22年比、データ：製造品出荷額 (百万円)



【観 光】

⑪ 主要観光地入込客数（全県）〔平成 27 年 10 月～12 月： **-1.0%**（前年同期間比）〕

	第9回 平成25年 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月	第14回 平成27年 3月	第15回 6月	第16回 9月	第17回 12月
指 標	-1.2%	-1.6%	-4.6%	-9.4%	-8.1%	-3.7%	-7.6%	-1.8%	-1.0%
デ ー タ	1,146,170	672,306	1,686,550	1,538,139	1,053,387	647,504	1,558,716	1,509,980	1,042,666

指標：前年同期間比、データ：主要観光地入込客数（四半期・人回）

平成 27 年第 4 四半期（平成 27 年 10 月～12 月）における県内の主要観光地入込客数は 1,042,666 人回であり、前年同期間比で 1.0%減となった。



3. 前回からの変更・修正など

前回（第16回）からの変更・修正点等は以下のとおり。

- ・（3）なりわい【商工業】（参考2）製造品出荷額（p.17）
「平成26年工業統計調査報告書」確報の公表に伴い、平成26年のデータを速報値から確報値へ修正した。
- ・（3）なりわい【観光】①主要観光地入込客数（p.18）
観光課業務統計数値の修正に伴い、過去の指標及びデータを修正した。

4. データ出典一覧

分類	指標項目	指標化	出典	データ範囲	備考	
安全	まちづくり まちづくり（面整備）の進捗率	進捗率	業務統計 （まちづくり再生課）	沿岸	進捗率=完成区画数/宅地供給予定区画数	
	防災 津波防災施設の整備率	整備率	業務統計 （県土整備企画室）	沿岸	整備率=施設整備済総延長 /要整備区間総延長	
	交通	交通事故件数[-]	前年 同期間比	「交通事故発生状況」 （警察本部）	沿岸	
		復興道路の供用率	供用率	業務統計 （県土整備企画室）	全県	供用率=供用延長/事業化延長
	放射能	地表付近の放射線量（盛岡）[-]	前回差	「地表付近の放射線量」 （環境保全課）	-	盛岡市役所の地上50cmの放射線量
地表付近の放射線量（一関）[-]		前回差	-		一関市役所の地上50cmの放射線量	
暮らし	人口	人口総数	平成23年 3月比	「岩手県毎月人口推計」 （調査統計課）	沿岸	
		人口の社会増減（累計）	前回差		沿岸	
	生活	新設住宅着工戸数	前年 同期間比	「建築動態統計調査」 * （建築住宅課）	沿岸	
		災害公営住宅の進捗率	進捗率	業務統計 （まちづくり再生課）	全県	進捗率=完成戸数/建設予定戸数
		応急仮設住宅入居戸数[-]	平成23年 12月比	業務統計 （生活再建課）	沿岸	
		生活保護世帯数[-]	平成23年 3月比	業務統計 （地域福祉課）	沿岸	速報値
	雇用	有効求人倍率（原数値）	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	保健 医療 福祉	介護施設定員数	平成23年 3月比	業務統計 （長寿社会課）	沿岸	新設含む
		医療提供施設数 （医療機関、薬局）	平成23年 3月比	業務統計 （医療政策室、健康国保課）	沿岸	新設含む
	教育	学校施設復旧率	復旧率	業務統計 （教育委員会）	沿岸	復旧率=復旧整備済校/被災校
	地域 活動	NPO法人数	平成23年 3月比	業務統計 （若者女性協働推進室）	沿岸	
		ボランティア活動人数	前年 同期間比	岩手県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター	沿岸	
	なりわい （産業）	倒産	企業倒産件数（年度累計）[-]	前年 同期間比	東京商工リサーチ、 同盛岡支店 *	沿岸
雇用		有効求職者数	前年 同月比	岩手労働局	沿岸	
水産業		補助事業による 新規登録漁船数（累計）	整備率	業務統計 （水産振興課）	沿岸	整備率=補助事業による新規登録漁船数（累計） /整備目標数
		養殖施設整備台数（累計）	整備率		沿岸	整備率=養殖施設整備台数（累計） /整備計画数
		産地魚市場水揚量（年度累計）	3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較 速報値
		養殖生産量（年度累計）	3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較 速報値
農業		農地復旧率	復旧率	業務統計 （農村建設課）	沿岸	復旧率=復旧済面積/復旧対象面積
商工業		大型小売店販売額（全店舗）	前年 同月比	東北経済産業局 *	全県	百貨店とスーパーの合計 （県内61店舗（H26年11月））
		鉱工業生産指数（原指数）	前年 同月比	岩手県鉱工業生産指数 （調査統計課） *	全県	平成22年（2010年）基準 速報値
		公共工事請負金額（年度累計）	前年 同期間比	北海道建設業信用保証（株）、 東日本建設業保証（株）、 西日本建設業保証（株） *	全県	公共工事請負金額は、県内で発注された国、 独立行政法人、県、市町村等の事業の合計
観光	主要観光地入込客数	前年 同期間比	業務統計 （観光課）	全県	14主要観光地調査	
参考 資料	雇用	新規求人に占める正社員の割合	-	岩手労働局	沿岸	
		新規高等学校卒業者の県内就職者数割合	-	岩手労働局	沿岸	
	商工業	製造業事業所数・従業員数	-	「工業統計調査」	沿岸	
		製造品出荷額	-	「工業統計調査」	沿岸	

- ・*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能
- ・業務統計と書かれたもの以外についてはそれぞれのホームページ上で公表されており入手可能

いわて復興インデックス報告書
(平成28年3月)

発行

平成28年3月3日

岩手県

復興局 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6945

ホームページ:

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/fukkoindex/index.html>